

松下電器での経験と 大学での人材育成

2008.1.18

大阪工業大学大学院

知的財産研究科

山崎 攻

主な経歴



●座右の銘

知財

●メッセージ

『知財立社の時代です。知財で活躍し実績をあげ将来の経営幹部をめざしたい、そんな「志」で学んでみませんか。』

教授・工学博士

やまざき おさむ

山崎 攻

主な担当科目

知的財産技術経営特論 /
知的財産経営戦略特論 /
知的財産管理事例研究

主なテーマ

◆知的財産学と経営学の融合と体系化

主な経歴

1968年 東京大学 工学部 卒業
1971年 東京大学工学系大学院 修士課程 修了
松下電器産業(株) 入社
1993年 同 生産技術本部 回路実装技術研究所 所長
1997年 同 研究本部 中央研究所 所長
1999年 同 先端技術研究所 所長、
東京研究所 所長<兼務>
2000年 同 本社 知的財産権センター 所長
2001年 同 知的財産権本部 本部長
2004年 大阪工業大学 教授
2005年 同 大学院 知的財産研究科 教授
現在に至る

担当した業務経歴

- ◎研究開発の実務とマネジメント
- ◎技術人事の制度作り
- ◎生産技術の開発現場マネジメント
- ◎本社知財部門のマネジメント
- ◎大学での教育研究

71～81 81～83 83～87 87～89	開発本部 UC Irvine 中央研究所 中央研究所	製品開発 客員研究員 研究室長 研究企画	SAWデバイスの開発事業化 光デバイスの研究 材料基礎関係の研究室 京阪奈の新研究所構想企画
89～91	本社人事部	技術人事	制度作り チャレンジプラン (人材育成月間)
91～93 93～97	生産技術本部 生産技術本部	生産技研部長 回路研 所長	プロセス設備開発 電子部品実装ロボットの開発
97～00	中央研究所	所長	中央研究所から先端技術研究所へ改革
00～01 01～04	知財権センタ 知財権本部	所長 本部長	本社知財改革し知財権本部新体制へ 知財立社へむけて知財月間スタート
04以降	大阪工大	教授	知財人材の輩出、知財経営学の研究

いろいろ経験したが「知財が最もタコツボ的」

知財部門からリーダー人材が育ちにくい

- ◎事業部門や技術部門は常にライバル会社と比較される
(絶えず、外の風が吹いている＝視野が広がる)
- ◎知財部門は直接外から風が吹くことは少ない
(ツボに入っていれば雑音も入ってこない)
- ◎知財部門は少人数で家族的雰囲気である
(居心地のよい職場になっている)
- ◎知財部門が全社に1ヶ所のところが多い
(異動がなく、入社から定年まで同じ職場の人もある)
(30名以下の会社がほとんどでローテーションできない)

その結果、度量が小さく視野の狭いことで昇格選考で苦戦



潮流の速い所の
海底にツボを沈
めておくと、タコ
の習性で入り込
む。居心地がよ
くて出てこない

ローテーションで人材は育つか

管理と経営は違う

	管理 (administration)	経営 (management)
評価	手順通り真面目にやったか	結果の数字
業務手順	ルールと前例	<創造>

◎**経営的資質のある人には他職種も含め積極的に異動させ、手腕を磨かせる**

◎**管理的資質の人には本社知財←→事業部知財の異動をさせる**

◎**これらを職能人事 (あるいは知財責任者) が見ていくことが大切**

役割を明確し、スキルを磨く

本社知財部門

IPRトライアングル

- ・グローバル＆グループ知財戦略
- ・シンプルな組織でスピードアップ
- ・世界の松下グループ全てがお客様

Since 2001

知財権本部
(戦略スタッフ)

知財戦略企画
のプロ

G & G 松下

MTIS

松下技術情報サービス(株)

(自立型
プロ集団)

特許調査、発明発掘のプロ

IPROC

IPRオペレーションカンパニー

(本社業務
執行会社)

知財管理ライセンスのプロ

全社で知財月間をスタート

2003年 第1回 知財月間

知財立社へ向けて 本日創業

各年のスローガン (毎年7月は知財月間として定着)

2004年 知財立社へ向けて軌道にのせる

2005年 知財立社へ全力加速

2006年 知財立社へ向かって現場力強化

2007年 量から質へのフェーズチェンジ

知財月間にあわせ第1回全社知財経営者会議



全社の知財経営者に檄を飛ばす中村社長

OJTの限界

**On the Job Training は人材育成の基本
だが組織で経験しないことは学べない**



**出願と中間処理ばかりの職場では知財係争は学べない
海外でのしたたかな係争、模倣品対策など実務経験が必要**

Off the Job Training としての専門職大学院①

豊富な実務者教員による教育指導

石井 正	元特許庁技監
生駒正文	元マルマン特許課
岩本章吾	元公取事務局
宇佐見弘文	元武田薬品知財部
高島喜一	元特許庁主席審判長
高橋 寛	元文化庁著作権課
田浪和生	元キヤノン知財法務本部
則近憲祐	元東芝知財部
平松幸男	元NTT知財センタ部長
森 正幸	元特許庁審判長
山崎 攻	元松下電器知財権本部長
都築 泉	元丸善MASISセンタ課長
山名 美加	元国際高等研究所特別研究員

2008年度入学
者から弁理士試
験一部免除



平成20年度入学者から「弁理士試験一部免除」

試験科目免除

次のいずれかに該当する場合は、短答式試験が免除または一部免除されます。

■前年度の弁理士試験の筆記試験合格者(ただし、前年度の筆記試験免除者を除く)

※この免除制度の適用は、平成20年度弁理士試験を最後に廃止されます。

平成20年度弁理士試験の短答式試験のすべての試験科目が免除されます。

■特許庁において審判、審査の事務に5年以上従事した者

工業所有権に関する法令、工業所有権に関する条約の試験科目が免除されます。

★工業所有権に関する大学院修了者(ただし、平成20年1月以降に進学する者)

弁理士法施行規則で定める工業所有権に関する科目の単位を修得した者は、修了の日から2年間、工業所有権に関する法令、工業所有権に関する条約の試験科目が免除されます。

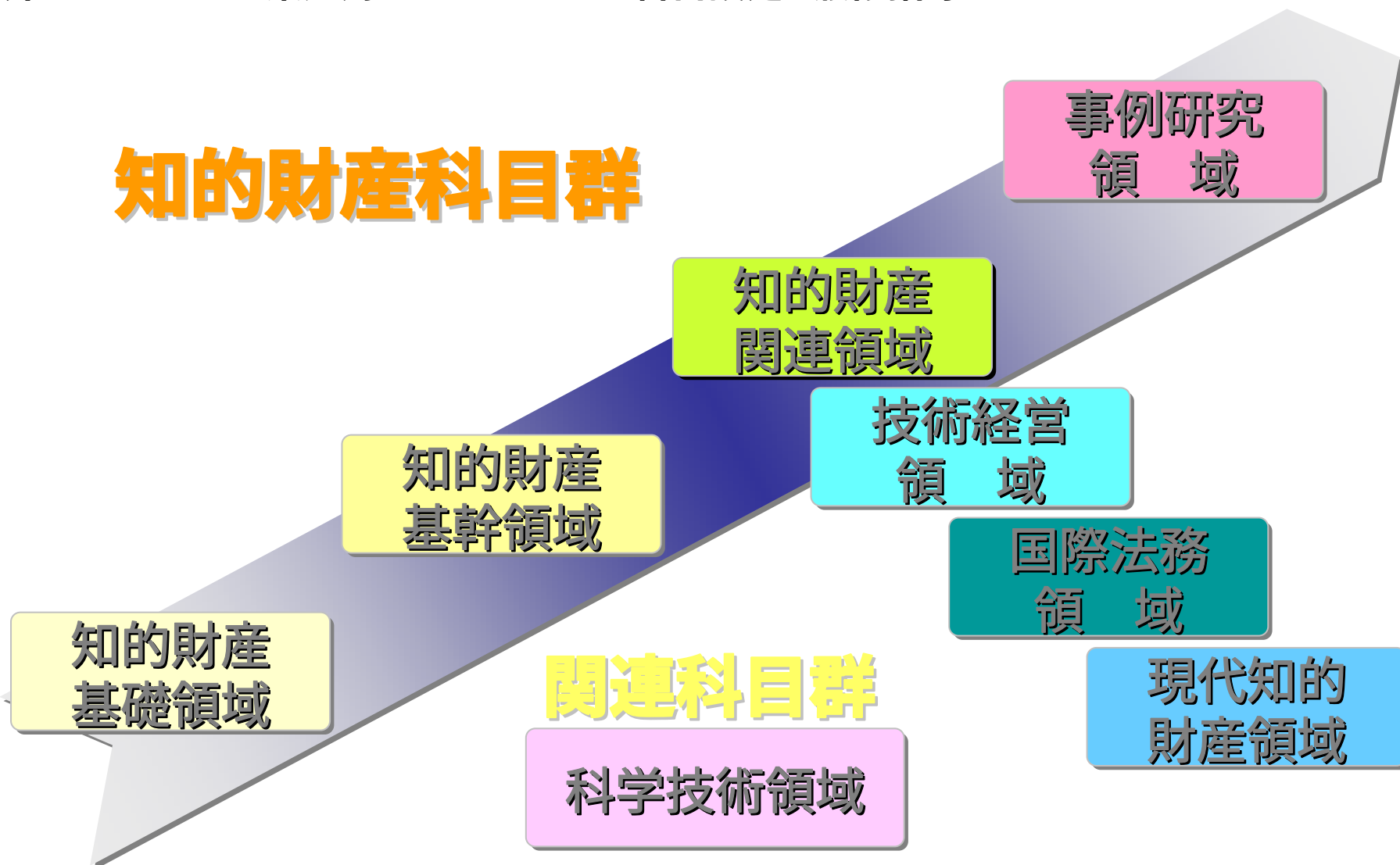
〈弁理士法施行規則で定める短答式試験の一部免除に必要な科目及び単位数〉

科 目	特許・ 実用新案	意 匠	商 標	工業所有権に 関する条約	左記の科目のうち、 1又は複数に 関する科目	合 計
単位数	8	4	4	4	8	28

専門職大学院のカリキュラム (オフJT②)

弁理士志望や企業知財志望にあわせた科目設定と履修指導

知的財産科目群



工学部の授業も受講可能

入学者の6割が社会人 (オフJT③)



2006年度入学実績 総員44名

多彩なキャリアを持つ社会人が半数以上を占める

例 弁護士2名，弁理士，公認会計士，
パラリーガル，元教員など

年齢も20歳代から60歳代まで



入学者の声，受講者にとってフレンドリーな
カリキュラム編成

月曜～金曜，昼・夜（大阪センター）開講は社会人に便利
土曜，午前及び午後

2クラス制授業で多様な院生と交流できる

第一線の実務者による特別講義は面白く役に立つ
特に関心のある授業科目の科目履修が出来る

